



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月25日

上場会社名 プレミアグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7199 URL [https:// www.premium-group.co.jp/](https://www.premium-group.co.jp/)
代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO兼COO (氏名) 柴田 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 グループCFO (氏名) 金澤 友洋 TEL 03-5114-5701
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,092	20.2	4,050	46.6	4,076	44.3	2,772	33.9	2,771	34.3
2024年3月期中間期	15,056	25.7	2,763	16.4	2,824	△18.4	2,070	△21.7	2,064	△21.9

	中間包括利益合計額		基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	2,877	32.8	73.09	72.53
2024年3月期中間期	2,166	△19.6	53.04	52.67

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2025年3月期中間期	134,198		17,748		17,702	13.2
2024年3月期	125,274		15,351		15,310	12.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	13.00	-	15.00	28.00
2025年3月期	-	20.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	26.8	8,000	28.2	5,400	16.9	5,400	17.2	139.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	40,470,570株	2024年3月期	40,470,570株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	2,509,309株	2024年3月期	2,584,309株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	37,913,720株	2024年3月期中間期	38,909,358株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料及び11月8日公表の半期報告書にて記載していますので、併せてご覧ください。

決算説明資料はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html>

半期報告書はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/securities.html>

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書	5
(3) 要約中間連結包括利益計算書	6
(4) 要約中間連結持分変動計算書	7
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	11

1. 経営成績等の概況

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、緩やかな景気回復基調となりました。一方、世界的な金融引締めや不透明な国際情勢等を背景とした海外景気の下振れリスクや、物価上昇や金融資本市場の変動等をもたらす影響については、十分に留意する必要がありますと考えております。このような経済環境下、当社グループの主要ターゲットである中古車市場におきましては、2024年4月から2024年9月までの普通乗用車及び小型乗用車、軽四輪乗用車を合算した国内の中古車登録台数は2,614,584台(前年同期比1.0%増)であり、前年を僅かに上回る結果となりました。(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ、一般社団法人全国軽自動車協会連合会)

当社グループは、法改正を含む外部経営環境の変化に応じたコンプライアンスの徹底を前提として、「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、豊かな社会を築き上げることに貢献します」「常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることのできる、心豊かな人財を育成します」というミッションの実現を目指し、主要取引先である自動車販売店や自動車整備工場に対して、クレジット、故障保証に加え、「クルマ」に関する様々な工程においてお役立て頂けるオートモビリティサービスを複合的に提供することで取引接点を拡大し、業容・収益の成長を加速させるとともに、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みに挑戦しております。

当中間連結会計期間における状況は次のとおりであります。なお、セグメント別の営業収益については、セグメント間収益を除く外部収益を表記しております。当中間連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、これにより前中間連結会計期間のセグメント情報を、実務上可能な範囲で当中間連結会計期間と同様の方法で計算し、セグメント情報を修正再表示しております。

ファイナンス事業は、自動車販売店の有料会員化による囲い込み活動が堅調に進捗し、既存加盟店の稼働率向上に加え、バックオフィスの人員増強に伴うサポート体制の改善を図った結果、クレジット取扱高は引き続き前年を上回る実績となり、営業収益は10,245百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益は3,020百万円(前年同期比42.2%増)となりました。

故障保証事業は、総額表示義務化の影響を受け大手OEM先が低調な推移であったため、前年同期の伸び率は抑制されましたが、積極的な有料会員化が奏功した結果、故障保証取扱高についても引き続き前年を上回る実績となり、営業収益は3,398百万円(前年同期比18.5%増)となりました。また、利益率の高い自社商品の伸長や中古部品の利用率の増加等による継続的な原価低減施策を講じることにより、営業利益は475百万円(前年同期比85.2%増)となりました。

オートモビリティサービス事業は、有料会員の継続的な増加及び有料会員サービスの深化へ注力したことに加えて、各事業の安定的な成長が寄与し、営業収益は4,441百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は582百万円(前年同期比49.5%増)となりました。

営業費用は、DX推進や故障保証事業における原価低減等による経費削減施策が奏功し、事業拡大にかかる費用の増加を抑えた結果、14,042百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は18,092百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益は4,050百万円(前年同期比46.6%増)、税引前中間利益は4,076百万円(前年同期比44.3%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は2,771百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,924百万円増加し、134,198百万円となりました。これは主に、金融債権が5,708百万円、有形固定資産が2,181百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,526百万円増加し、116,449百万円となりました。これは主に、金融保証契約が4,469百万円、その他の金融負債が1,836百万円増加したこと等によるものです。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,398百万円増加し、17,748百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,203百万円増加したこと等によるものです。親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末に比べ2,392百万円増加し、17,702百万円となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による収入103百万円(前年同期は2,477百万円の収入)、投資活動による支出1,269百万円(前年同期は1,473百万円の支出)及び財務活動による支出1,714百万円(前年同期は300百万円の支出)でした。この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は18,264百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は103百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前中間利益4,076百万円、金融保証契約の増加額4,470百万円であり、支出の主な内訳は、金融債権の増加額5,710百万円、その他の資産の増加額2,839百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,269百万円となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出572百万円、有形固定資産の取得による支出380百万円、差入保証金の差入による支出295百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は1,714百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入による収入4,959百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5,612百万円、配当金の支払額568百万円、リース負債の返済による支出505百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。現時点において、2024年4月26日の「2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	21,150	18,276
金融債権	56,419	62,127
その他の金融資産	7,524	8,194
有形固定資産	2,837	5,018
無形資産	8,914	9,105
のれん	3,958	3,958
持分法投資	3,173	3,303
繰延税金資産	14	27
保険資産	6,893	8,278
その他の資産	14,393	15,913
資産合計	125,274	134,198
負債の部		
金融保証契約	45,726	50,195
故障保証前受収益	7,184	7,749
借入金	42,333	41,685
その他の金融負債	8,063	9,899
引当金	383	433
未払法人所得税	1,164	1,219
繰延税金負債	1,236	1,376
その他の負債	3,835	3,894
負債合計	109,923	116,449
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,700	1,700
資本剰余金	1,534	1,559
利益剰余金	14,626	16,828
自己株式	△3,109	△3,087
その他の資本の構成要素	559	702
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,310	17,702
非支配持分	40	47
資本合計	15,351	17,748
負債及び資本合計	125,274	134,198

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	15,056	18,092
営業費用	12,293	14,042
営業利益	2,763	4,050
持分法による投資利益	100	42
その他の金融収益	5	33
その他の金融費用	45	48
税引前中間利益	2,824	4,076
法人所得税費用	753	1,304
中間利益	2,070	2,772
中間利益の所属		
親会社の所有者	2,064	2,771
非支配持分	7	1
中間利益	2,070	2,772
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	53.04	73.09
希薄化後1株当たり中間利益(円)	52.67	72.53

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	2,070	2,772
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1	△1
持分法によるその他の包括利益	96	106
税引後その他の包括利益	95	105
中間包括利益	2,166	2,877
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,159	2,870
非支配持分	6	6
中間包括利益	2,166	2,877

(4) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権
2023年4月1日残高	1,700	1,415	10,952	△1,088	105
中間包括利益					
中間利益	-	-	2,064	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
中間包括利益合計	-	-	2,064	-	-
所有者との取引額等					
自己株式の取得	-	-	-	△0	-
配当金	-	-	△428	-	-
株式に基づく報酬取引	-	52	-	18	48
所有者との取引額等合計	-	52	△428	18	48
2023年9月30日残高	1,700	1,467	12,588	△1,070	152

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	持分法によ るその他の 包括利益	在外営業活 動体の換算 差額	計				
2023年4月1日残高	230	8	343	13,322	31	13,353	
中間包括利益							
中間利益	-	-	-	2,064	7	2,070	
その他の包括利益	96	△1	96	96	△0	95	
中間包括利益合計	96	△1	96	2,159	6	2,166	
所有者との取引額等							
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	
配当金	-	-	-	△428	-	△428	
株式に基づく報酬取引	-	-	48	118	-	118	
所有者との取引額等合計	-	-	48	△310	-	△310	
2023年9月30日残高	326	8	486	15,171	38	15,208	

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
					新株予約権
2024年4月1日残高	1,700	1,534	14,626	△3,109	195
中間包括利益					
中間利益	-	-	2,771	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
中間包括利益合計	-	-	2,771	-	-
所有者との取引額等					
配当金	-	-	△568	-	-
株式に基づく報酬取引	-	24	-	22	43
所有者との取引額等合計	-	24	△568	22	43
2024年9月30日残高	1,700	1,559	16,828	△3,087	238

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	持分法によ るその他の 包括利益	在外営業活 動体の換算 差額	計			
2024年4月1日残高	357	7	559	15,310	40	15,351
中間包括利益						
中間利益	-	-	-	2,771	1	2,772
その他の包括利益	106	△6	100	100	6	105
中間包括利益合計	106	△6	100	2,870	6	2,877
所有者との取引額等						
配当金	-	-	-	△568	-	△568
株式に基づく報酬取引	-	-	43	89	-	89
所有者との取引額等合計	-	-	43	△479	-	△479
2024年9月30日残高	463	1	702	17,702	47	17,748

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,824	4,076
減価償却費及び償却費	749	869
その他の損益	162	230
金融債権の増減額(△は増加)	△5,586	△5,710
金融保証契約の増減額(△は減少)	5,419	4,470
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△621	△424
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△520	39
その他の資産の増減額(△は増加)	△290	△2,839
その他の負債の増減額(△は減少)	674	642
持分法による投資損益(△は益)	△100	△42
その他	136	107
小計	2,845	1,418
利息の受取額	1	3
利息の支払額	△144	△239
配当金の受取額	119	52
法人所得税の支払額	△576	△1,172
法人所得税の還付額	203	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,447	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△148	△0
有形固定資産の取得による支出	△182	△380
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形資産の取得による支出	△986	△572
貸付金貸付による支出	△7	△188
貸付金回収による収入	11	13
差入保証金の差入による支出	△263	△295
差入保証金の回収による収入	99	151
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473	△1,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000	-
長期借入金の借入による収入	5,856	4,959
長期借入金の返済による支出	△4,320	△5,612
リース負債の返済による支出	△429	△505
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△428	△568
その他	21	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300	△1,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	675	△2,881
現金及び現金同等物の期首残高	14,848	21,139
現金及び現金同等物の為替換算による影響	3	6
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,526	18,264

- (6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する全般的情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「ファイナンス事業」は、主にお客様が商品やサービスを購入する際に、分割払いができる金融サービスを提供するクレジット事業及び債権回収サービスから構成されております。

「故障保証事業」は、お客様が当社グループの提携先を通じて自動車を購入し、保証サービスの提供を希望される場合、一定の保証料をお支払いいただくことで、購入された自動車に故障が発生した際、あらかじめ定められた保証の提供範囲内において、無償で修理が受けられる「故障保証」サービスから構成されております。

「オートモビリティサービス事業」は、自動車流通事業を運営するうえで必要とされる複数のサービス(会員制ネットワーク事業、オートリース事業、自動車卸販売、自動車部品の販売及びソフトウェア販売等)の提供を行う「オートモビリティサービス」を中心に構成されております。

当社グループは、当社取締役会が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の各損益は、基本的に連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しております。調整額及び全社は、主にセグメント間の内部取引消去であります。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当社グループは当中間連結会計期間より、ビジネスユニット再編に伴う取締役会の業績評価区分の変更のため、「故障保証事業」に含まれていた自動車部品の販売事業を「オートモビリティサービス事業」に変更しております。また、前連結会計年度末より報告セグメントの利益は、当社取締役会への報告において、主要な営業活動の成果が反映された営業利益を使用した業績管理に変更したことに伴い、税引前利益から営業利益に変更しております。

前中間連結会計期間のセグメント情報は、実務上可能な範囲で当中間連結会計期間と同様の方法で計算し、修正再表示しております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 及び全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計			
収益							
外部顧客からの収益	8,420	2,867	3,764	15,051	5	0	15,056
セグメント損益							
営業利益(△損失)	2,123	257	389	2,769	33	△40	2,763

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 及び全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計			
収益							
外部顧客からの収益	10,245	3,398	4,441	18,084	8	0	18,092
セグメント間収益	198	2	978	1,179	84	△1,263	-
計	10,444	3,401	5,419	19,263	92	△1,263	18,092
セグメント損益							
営業利益(△損失)	3,020	475	582	4,078	9	△37	4,050

その他の項目

金融収益(注3)	8,217	-	432	8,648	-	△161	8,488
金利費用	80	-	149	229	-	-	229
減価償却費及び償却費	517	126	205	848	5	16	869

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

(注2) 「調整額及び全社」は、主にセグメント間取引消去であります。

(注3) ファイナンス事業、オートモビリティサービス事業並びに調整額及び全社にそれぞれ金利収益936百万円、432百万円及び△8百万円を含んでおります。

営業利益から税引前中間利益への調整表

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業利益	2,763	4,050
持分法による投資利益	100	42
その他の金融収益	5	33
その他の金融費用	45	48
税引前中間利益	2,824	4,076